

厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服緊急対策研究事業）
分担研究報告書

都市部（神奈川県）での肝炎医療コーディネーター養成と、コーディネーターによる
両立支援

研究分担者 古屋 博行 東海大学医学部基盤診療学系衛生学公衆衛生学

研究要旨

【背景】これまで首都圏（主に神奈川県）において職域の産業保健スタッフを対象としてウイルス性肝炎検査、治療の研修会を県と共同で実施して来た。一方、仕事と治療の両立支援に向けた体制作りも進んでいる。両立支援から職域の肝疾患対策についての検討も望まれる。【方法】神奈川県では、平成29年度1月から調剤薬局薬剤師を対象として知事認定の肝炎医療コーディネーター養成が本格的に開始され、今年度は県下の5肝疾患診療連携拠点病院が薬剤師を含む医療従事者向けの研修会を各一回ずつ開催した。東海大学担当分について、参加者に調査を行った。また、両立支援の神奈川モデルに参加し、医療機関側と職場側における課題を検討した。【結果】前年度と合わせて46名から回答があった。47.8%がこれまでにウイルス肝炎患者から問い合わせがあったと回答した。相談内容として経済的問題の相談が多く、助成に関する知識が役立っていた。2017年のWEB患者調査によると、肝炎患者の77.3%は罹患前の労働時間を維持しており、罹患後労働時間が減少したのは、22.7%であった。肝炎罹患者が希望する配慮事項として「通院治療のための休暇取得」が37.6%であったことから、通院のための時間確保の配慮が重要と考える。【結語】都市部における調剤薬局薬剤師は、肝炎医療コーディネーターにおける窓口としての貢献が期待できる。

A. 研究目的

これまで、都市部での肝炎医療コーディネーター養成は、職域の産業保健スタッフを対象に研修会を行って来た。肝炎ウイルスの治療薬の進歩は早く、患者さんからの最新で専門的な治療に関する相談にも対応できるよう、神奈川県では、県薬剤師会と共催で薬局薬剤師を対象とした肝炎医療コーディネーターの養成を本格的に開始している。今年度も、研修会に参加した調剤薬局の薬剤師に対してウイルス性肝炎患者からの相談状況を調査した。

一方、治療と仕事の両立支援については、神奈川県では神奈川産業保健総合支援セン

ターを中心に県下の4医学系大学病院との連携による両立支援モデルが2018年1月から実施されており、中小企業において両立支援の観点から職域における肝炎対策の啓発を行うことが期待される。

B. 研究方法

(i)神奈川県、東海大学肝疾患医療センターとの共催で、今年度は9月に薬剤師を含む医療従事者を対象として肝炎医療コーディネーター養成研修会を小田原で実施した。研修会の講演内容を図1に示す。今年度は19名の参加者があった。昨年度に引き続き参加者にアンケート調査を行った。

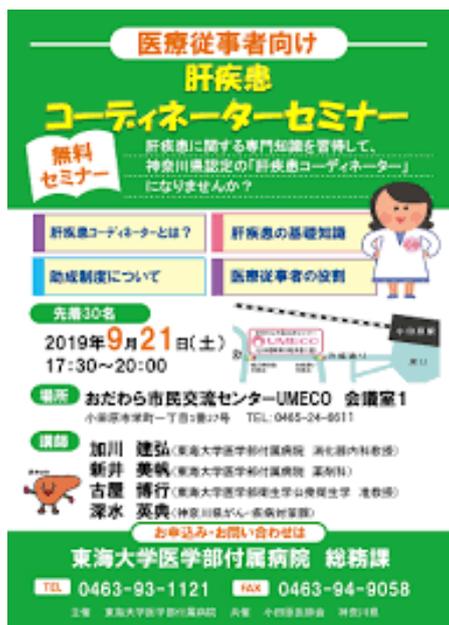


図 1

(ii)神奈川県における地域両立支援推進チームの一貫として、神奈川両立支援モデル実施に参加。医療機関から産業保健総合支援センターに両立支援を依頼する上での課題について検討した。また、2019年6月に開催された肝疾患医療センター市民公開講座で、「肝炎に対する助成制度と“治療と仕事の両立支援”」で治療と仕事の両立支援について啓発を行った(図2)。

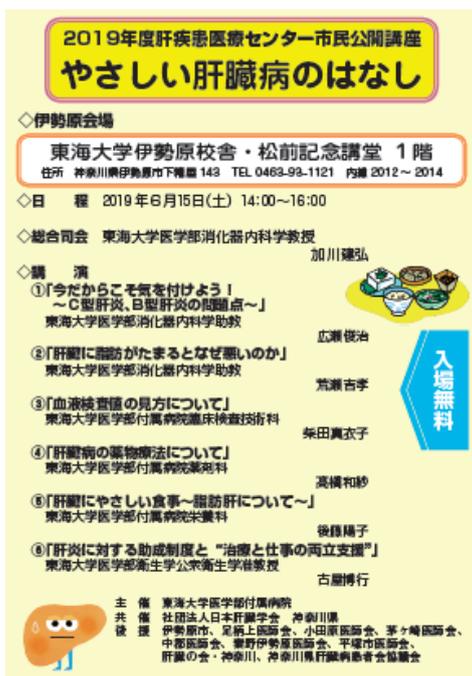


図 2

(iii)(独)労働政策研究調査機構による「病気の治療と仕事の両立に関する実態調査」の企業調査とWEB患者調査(2018年7月報告)から考案を行った。

C. 研究結果

(i)昨年度と合わせて116名の参加者に対し、肝炎医療コーディネーター向け両立支援マニュアルと葉書アンケートを配布、46名から回答があった。その結果、47.8%に、これまでウイルス性肝炎患者から問い合わせがあった。相談に役立った知識としては、病気に関する知識については34.8%、公費助成に関する知識が30.4%であった。

相談場面としては、薬剤指導時が26.1%、患者さんからの直接相談が同様に26.1%であった。相談内容としては、治療内容・方法、経済的問題がそれぞれ34.8%、30.4%と多く、就労に関する相談も4件あった。

渡辺班が作成した「治療と仕事の両立支援のための肝炎医療コーディネーターマニュアル」については、昨年度と同様に好評価の意見が多かった。

(ii) 治療と仕事の両立支援

神奈川県での両立支援推進チームは「事業場における治療と職業生活の両立支援対策神奈川県推進連絡会議(神奈川県両立支援推進チーム)」協議会が今年度は、4月と12月に開催され、神奈川産業保健総合支援センターを中心に県下の4医学系大学病院との連携による両立支援モデルの実施状況について報告された。神奈川産業保健総合支援センターへ紹介された相談事例は、東海大学病院総合相談室から1件あり、他大学病院も同様な状況であった。また、各大学付属病院内での両立支援関連の相談事例では、がん、難病が多く占めていた。相談事例の中で療養・就労両立支援指導料による算定をとろうとしたが、産業医からの返書が

ないために算定できないケースが各大学で認められた。神奈川産業保健総合支援センターからは、個別訪問支援、個別調整支援事例の紹介があった。また、治療と仕事の両立のための就業規則、規定例集の紹介があった。

(iii) インターネット登録就労患者を対象とした病気の治療と仕事の両立に関する実態調査（(独)労働政策研究調査機構実施）

調査会社に登録しているモニターの中で、全国の年齢（15歳以上64歳以下）の就労男女で、過去5年間にがん・脳血管疾患・心疾患・肝炎・糖尿病・難病の病気治療をした（経過観察含む）と回答した7694人を対象とした。肝炎は619人（8.0%）であった。

肝炎では22.7%が罹患後労働時間が減少し、77.3%は罹患前の労働時間を維持していた（n=419）。

通院頻度が「週1回以上」の疾患別では、肝炎が22.7%と多かった。肝炎罹患者の希望配慮事項として「通院治療のための休暇取得」が37.6%、「特段の配慮希望がない」も34.1%と多かった（n=428）。

肝炎罹患後に勤務先での相談・報告先としては、所属長・上司が55.8%と他疾患と同様に多かったが、一方、「勤め先には一切相談・報告しなかった」が34.1%と他疾患に比べ多かった（n=428）。

D. 考察

調剤薬局薬剤師が肝炎医療コーディネーターとして活躍することは、特に調剤薬局数が多い都市部では、重要と考えられた。

また、相談内容として、治療内容・方法に次いで経済的問題があり、公的助成を含む支援ニーズがまだあると考えられた。一方、相談に役立つ知識としては、疾患・治療に関する知識に次いで、公費助成に関する知識であった。「治療と仕事の両立支援のため

の肝炎医療コーディネーターマニュアル」が役立つことが期待される。

治療と仕事の両立支援については、県内の新たな関連機関との連携体制が出来、医療機関側におけるがんを含む治療と仕事の両立支援の取組が進展しているが、産業医との連携がこれからの課題と考えられた。

(独)労働政策研究調査機構が2017年に実施した患者調査「病気の治療と仕事の両立に関する実態調査」によると、77.3%は罹患前の労働時間を維持していた（n=419）。昨年度に紹介した事業所を対象とした調査で、肝炎は「ほとんどが休職することなく通院治療」とする割合が高いとする事業所側の認識と一致している。「特段の配慮希望がない」が34.1%であったが、「通院治療のための休暇取得」が37.6%と多かった。一方、相談先として「勤め先には一切相談・報告しなかった」が34.1%と他疾患に比べ多かったことから、医療機関側の相談窓口の役割も重要と考えられる。

肝炎罹患者の希望配慮事項として「通院治療のための休暇取得」が37.6%であったことから、通院のための時間確保の配慮が重要と考える。

E. 結論

直近では肝炎に罹患した労働者の大部分が、治療前の労働時間が確保されていたことから、治療と仕事の両立がある程度確保されていると考えられる。しかし、「通院治療のための休暇取得」の希望が認められることから、通院のための時間確保の配慮が最重要と考えられた。

都市部での肝炎医療コーディネーターとして、調剤薬局薬剤師は専門知識を持ち、公的助成や治療と仕事の両立支援の窓口になりえることが考えられた。今後、持続的な活動が続けられる体制づくりが望まれる。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

(1) 古屋博行、立道昌幸、加川建弘. 神奈川県肝炎医療コーディネーター養成研修会参加の調剤薬剤師の相談状況 第 65 回神奈川県公衆衛生学会. 2019.

(2) 佐藤 萌、秋山洋平、内田敦子、高橋和紗、益子ひとみ、武田真弓、岡部春香、庄村雅子、鶴谷康太、広瀬俊治、古屋博行、加川建弘. 当院における肝疾患医療センターの活動と課題について. 第 55 回日本肝臓学会総会. 2019.

G. 知的所有権の取得状況

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他